

四半期報告書

(第79期第1四半期)

東映アニメーション株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,999,774	9,154,137	33,612,399
経常利益 (千円)	1,769,504	1,897,038	7,995,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,073,352	1,555,645	5,145,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,080,504	609,204	4,878,304
純資産額 (千円)	41,569,993	44,681,001	45,367,793
総資産額 (千円)	52,178,639	55,952,500	56,404,056
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	78.68	114.03	377.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.7	79.9	80.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の足踏みや企業の業況判断の慎重化等の弱さがみられるとともに、英国のEU離脱決定や米国の金融政策正常化の影響、中国やその他の新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクも抱え推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、パッケージ市場の縮小、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況、露出媒体としての映像配信サービスの拡大、中国をはじめとするアジア市場の伸張、CG表現の進化による映像事業の多様化等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は91億54百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は17億91百万円（同11.8%増）、経常利益は18億97百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億55百万円（同44.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。
なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「デジモンアドベンチャーtri. 第2章」、「映画プリキュアオールスターズ みんなで歌う♪奇跡の魔法!」を公開しました。前年同期にあった『ドラゴンボールZ 復活の「F」』のヒットに相当するものがなかったことから、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「美少女戦士セーラームーン Crystal」、「魔法つかいプリキュア!」、「ドラゴンボール超」、「ワンピース」の4作品を放映・配信しました。前年同期に比べ放映本数は減ったものの、ゲーム向け音声製作が好調に稼動したこと等から、大幅な増収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期にあった「デジモンアドベンチャー」のブルーレイに相当するものがなかったこと等から、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、複数作品の中国及び北米向けの映像配信権や『ドラゴンボールZ 復活の「F」』の劇場上映権の販売が好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、定額映像配信市場の拡大もあり、映像配信サービスは好調に稼動しましたが、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』のサービス終了の影響が大きく、全体としては大幅な減収となりました。

この結果、売上高は29億26百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は4億99百万円（同21.4%増）となりました。

②著作権事業

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZドッカンバトル』や「ワンピース」の商品化権の販売が好調に推移したものの、前年同期にあった複数作品の遊技機大口契約に相当するものがなかったことから、前年同期と比較して減収となりました。

海外著作権部門では、中国でゲーム化権の販売、全世界でアプリゲーム『ドラゴンボールZドッカンバトル』及び『ワンピーストレジャークルーズ』が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は41億57百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は17億96百万円（同10.2%増）となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開に向けたタイアップ・販促関連商品の販売が好調だったことに加え、海外のイベント物販も好調に推移したことにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は17億64百万円（前年同期比43.6%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期は、18百万円のセグメント損失）となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「ドラゴンボール」シリーズや「聖闘士星矢」シリーズの催事関連が好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は3億81百万円（前年同期比35.7%増）、セグメント利益は27百万円（同190.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、318億72百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億46百万円、仕掛品が5億72百万円それぞれ増加し、現金及び預金が8億18百万円、流動資産のその他が3億2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、240億79百万円となりました。これは、投資有価証券が5億46百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、559億52百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、94億49百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億82百万円、流動負債のその他が4億49百万円それぞれ増加し、未払法人税等が10億53百万円、賞与引当金が1億28百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.6%増加し、18億21百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3億28百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、112億71百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、446億81百万円となりました。これは、利益剰余金が2億59百万円増加し、その他有価証券評価差額金が6億70百万円、為替換算調整勘定が2億76百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	14,000,000	—	2,867,575	—	3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,400	137,514	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	137,514	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,800	—	245,800	1.76
計	—	245,800	—	245,800	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,624,788	18,806,000
受取手形及び売掛金	6,327,244	7,074,188
商品及び製品	205,733	183,539
仕掛品	1,176,515	1,748,761
原材料及び貯蔵品	68,818	58,783
その他	4,343,501	4,040,929
貸倒引当金	△151,126	△39,243
流動資産合計	31,595,475	31,872,960
固定資産		
有形固定資産	5,270,183	5,290,022
無形固定資産	214,623	205,147
投資その他の資産		
投資有価証券	10,414,297	9,867,725
その他	8,950,609	8,851,453
貸倒引当金	△41,133	△134,809
投資その他の資産合計	19,323,774	18,584,369
固定資産合計	24,808,580	24,079,539
資産合計	56,404,056	55,952,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971,780	6,654,078
未払法人税等	1,927,360	873,823
賞与引当金	260,039	131,236
その他	1,340,599	1,790,484
流動負債合計	9,499,780	9,449,622
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,020	89,620
退職給付に係る負債	1,085,369	1,413,968
その他	331,092	318,287
固定負債合計	1,536,482	1,821,875
負債合計	11,036,262	11,271,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	38,134,806	38,394,456
自己株式	△543,591	△543,591
株主資本合計	43,868,364	44,128,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100,656	430,381
為替換算調整勘定	398,772	122,606
その他の包括利益累計額合計	1,499,428	552,987
純資産合計	45,367,793	44,681,001
負債純資産合計	56,404,056	55,952,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,999,774	9,154,137
売上原価	5,135,776	5,929,295
売上総利益	2,863,998	3,224,841
販売費及び一般管理費	1,261,198	1,433,709
営業利益	1,602,799	1,791,132
営業外収益		
受取利息	15,758	15,073
受取配当金	117,981	115,980
持分法による投資利益	27,363	33,029
その他	20,786	25,193
営業外収益合計	181,889	189,277
営業外費用		
為替差損	11,753	81,856
その他	3,430	1,514
営業外費用合計	15,184	83,370
経常利益	1,769,504	1,897,038
特別利益		
投資有価証券売却益	—	260,606
特別利益合計	—	260,606
特別損失		
建物解体費用	220,000	—
特別損失合計	220,000	—
税金等調整前四半期純利益	1,549,504	2,157,644
法人税、住民税及び事業税	298,629	584,678
法人税等調整額	177,523	17,320
法人税等合計	476,152	601,998
四半期純利益	1,073,352	1,555,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,073,352	1,555,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,073,352	1,555,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,195	△637,207
為替換算調整勘定	△66,333	△276,166
持分法適用会社に対する持分相当額	7,290	△33,068
その他の包括利益合計	7,152	△946,441
四半期包括利益	1,080,504	609,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080,504	609,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	97,235千円	108,694千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	618,934	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額45円には特別配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,306,639	95	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額95円には特別配当及び記念配当65円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,834,581	3,656,852	1,229,017	279,324	7,999,774	—	7,999,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,811	45,035	—	1,963	53,810	△53,810	—
計	2,841,392	3,701,887	1,229,017	281,287	8,053,585	△53,810	7,999,774
セグメント利益 又は損失(△)	411,270	1,629,772	△18,511	9,367	2,031,898	△429,099	1,602,799

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△429,099千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△429,099千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,918,494	4,089,321	1,764,679	381,641	9,154,137	—	9,154,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,925	68,192	—	—	76,117	△76,117	—
計	2,926,419	4,157,514	1,764,679	381,641	9,230,254	△76,117	9,154,137
セグメント利益	499,158	1,796,194	95,689	27,202	2,418,245	△627,113	1,791,132

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△627,113千円には、セグメント間取引消去△0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△627,113千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円68銭	114円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,073,352	1,555,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,073,352	1,555,645
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	東映アニメーション株式会社
【英訳名】	TOEI ANIMATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 勝裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高木勝裕は、当社の第79期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。